



伊藤忠商事株式会社



株主のみなさまへ

第**91**期 中間報告書 平成26年4月1日▶平成26年9月30日

CONTENTS

株主のみなさまへ	1	CSRの取組	15
特集 チャロン・ポカパングループとの提携 コーポレートメッセージ	3	主要子会社及び関連会社	16
連結決算報告	5	会社概要	17
財務ハイライト	8	株式情報	18
カンパニートピックス	9	インフォメーション	裏表紙

証券コード：8001

表紙写真「鈴生り」

プレジデント社主催
環境フォト・コンテスト2014
伊藤忠商事賞 応募作品
高良 慶治(撮影場所：福岡県久留米市)



伊藤忠商事は、
非資源No.1商社を
目指して
更なる前進を
続けます。

代表取締役社長

岡藤 正広

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

経済環境について

世界経済は緩やかに拡大

2014年度上期における世界経済は、一部の新興国において景気回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気が停滞気味に推移する等、全体として緩慢なペース

の拡大に止まりました。原油価格(WTIベース／1バレルあたり)は、6月に一時107ドル台まで上昇しましたが、世界経済の足取りの重さを背景に9月末には91ドルへ下落しました。日本経済は、公共事業は拡大しましたが、輸出は日本企業の海外生産シフトの影響等から伸び悩み、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落込みからの立直りが遅れる等、停滞感が強まりました。

円・ドル相場は、4月初めの103円台から5月下旬には100円台まで円高が進みましたが、米国の量的金融緩和終了を控える中、日銀の追加緩和への期待が高まり、9月末には109円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は、3月末の14,800円程度から5月初めには14,000円程度まで下落しましたが、円・ドル相場が円安に転じたことから9月末には16,200円程度まで上昇しました。

決算概要について

非資源関連収益の伸長

このような経済環境下、当社が強みを持つ非資源関連事業は着実に収益を拡大しました。機械カンパニーがプラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により前年同期比56億円の増益となった他、住生活・情報カンパニーは前年同期比45億円の増益、食料カンパニーも前年同期比23億円の増益となりました。非資源関連収益の拡大により全体利益を確保・拡大する収益構造ヘシフトし、非資源関連の「当社株主に帰属する四半期純利益」は、有価証券売却益等が利益貢献する米国会計基準に準拠していた前年同期までの「当社株主に帰属する四半期純利益」も含めて、上期としては過去最高となる1,227億円となりました。その結果、2014年度上期における「当社株主に帰属する四半期純利益」は、金属資源価格の下落等による減少等はありませんでしたが、前年同期比16億円増益の1,522億円となりました。今後も、安定的に利益を確保するとともに、財務体質の更なる改善を目指していきます。

経営方針について

投資方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において、収益の拡大を図るために、2年間

伊藤忠、その先へ

Brand-new Deal 2014

～ 非資源No.1商社を目指して ～

基本方針： 収益拡大
バランスの取れた成長
財務規律遵守と低重心経営

でグロス1兆円の投資を上限として行うことを織込みました。ネット投資額は8,000億円とし、厳格なモニタリングによる資産入替も推進していく方針です。この方針のもと、2014年度上期においては、Charoen Pokphand Group社と双方の企業価値向上のための戦略的な業務提携契約を締結し、同社グループの中核企業の子会社であるC.P. Pokphand社株式を取得、また、国内最大手のジーンズ製造・販売業者であるエドウィン社株式を取得する等、グロス2,800億円の投資を実行する一方で、200億円の投資のEXITを実行しました。

コーポレートメッセージ

当社は、本年6月に「ひとりの商人、無数の使命」をコーポレートメッセージとして決めました。このメッセージを通じて、「豊かさを担う責任」を果たしていくとともに、伊藤忠ブランドの更なる価値向上を目指していきます。

配当について

当社史上最高の配当額の継続

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の2年目となる2014年度の株主配当金につきましては、従来通り「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目処に算出したうえで、更に1株当たり2円の定額上乗せを実施する方針です。この方針に基づき、2014年度の間配当金につきましては、年間3,000億円の「当社株主に帰属する当期純利益」を前提として、1株につき23円の配当を行うことといたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

チャロン・ポカパングループとの提携 非資源No.1商社を目指して



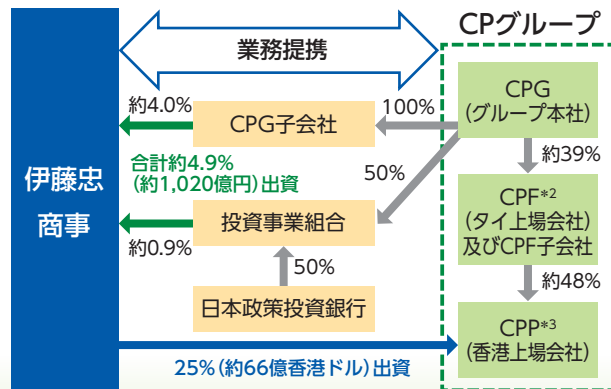
本年7月、当社は、アジア有数の大手複合企業であり、タイに本社を有するCharoen Pokphand Group Company Limited (以下、チャロン・ポカパングループ)と、双方の企業価値向上のため、戦略的な業務提携契約を締結しました。また、友好的な協力関係を深める取組の一環として、双方グループへの資本参加についても合意・実行しました。

業務提携の内容

- 1 アジア地域を中心とした食料、化学品、情報通信、金融等を含む非資源分野における事業拡大機会の共同開拓
- 2 タイ・中国・ベトナム等を中心としたアジア地域における飼料、畜産及び水産関連分野での共同取組の推進並びに同地域への原料供給体制の整備

資本参加の内容

- 1 当社による、チャロン・ポカパングループの中核企業の子会社であるC.P. Pokphand Co. Ltd. (CPP)の25%の株式の取得
- 2 チャロン・ポカパングループの完全子会社、並びに当該完全子会社と株式会社日本政策投資銀行が折半出資する投資事業組合による、当社が行った第三者割当増資の引受(増資前の発行済株式数ベース約4.9%)*1



提携の理由・背景

チャロン・ポカパングループは、主力の農畜産物や食料品等の事業の他に、情報通信、流通、金融、医薬品等の非資源事業を手掛けるタイ最大の企業集団の一つであり、タイ、中国を中心に国際的に事業を展開しています。今般当社は、アジア地域での非資源分野事業の更なる拡大を検討する中で、チャロン・ポカパングループが有するアジア地域における強固なネットワークや知名度に着目しました。そして、本提携は今後の当社グループの事業の発展、株主の利益に資するものと判断し、契約を締結することとしました。

今後の展望

アジア地域において当社グループとチャロン・ポカパングループそれぞれが持つ原料調達、商品供給、情報収集等の機能を活用し補完することで、両者が企図する販売拡大及び製品競争力の強化、新市場の開拓等のシナジーの実現を目指します。

本提携により当社はアジア地域を中心とした非資源分野ビジネスの推進をより加速していきます。

*1 チャロン・ポカパングループに対する第三者割当増資により、当社の資本金が51,207百万円、発行済株式総数が78百万株増加しました。

*2 *3 CPFはタイを中心に、CPIは中国・ベトナムを中心に飼料事業、畜産・水産関連事業、食品加工事業を展開しています。

コーポレートメッセージ

当社は、本年6月、第90回定時株主総会において、コーポレートメッセージ「ひとりの商人、無数の使命」を発表しました。近江商人の経営哲学「三方よし」を引継ぐ当社の企業理念「豊かさを担う責任」に込めた想いと当社の強みを分かりやすく示し、社会への約束の言葉として定めたものです。

当社の強みは卓越した「個の力」にあります。マーケットニーズを察知し「商う」ことの先に広がる豊かさを提供していくことが当社が果たすべき「使命」です。当社はこのコーポレートメッセージを抱いて、売り手にも、買い手にも、世間にも、より善い商いを目指しながら、社会に対して責任を果たしていきます。

シリーズ広告第1弾「ひとりの商人」

第63回日経広告賞「大賞」を受賞

コーポレートメッセージを広く知っていただくため、当社は3月から6月まで、「個の力」に焦点を当てた広告9作品を展開しました。「商人」として働く社員のイラストとエピソードを紹介し、「人こそ財産」と考える当社の魅力をお伝えしたシリーズ広告です。温かみのある企業文化を強く発信したことが高く評価され、日経広告賞「大賞」を受賞しました。



シリーズ広告第2弾「無数の使命」

当社が果たすべき「使命」を広告展開

シリーズ広告第2弾として、10月から各カンパニーが取り組むプロジェクトを「無数の使命」として紹介しています。

コーポレートメッセージ スペシャルウェブサイト～商人の住む地球～ <http://shonin.itochu.co.jp>

— これからも魅力ある企業として更に前進してまいります。 —

ひとりの商人、無数の使命



ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。伊藤忠商事の仕事場は、この地球の上すべてです。国を超えて暮らしと関わり、新たな生活文化を創り、ありとあらゆるものを力強く商っています。そのとき忘れてはならないことは「その商いは、未来を祝福しているのか?」ということです。私たちは、この世界に生きるすべての人の明日に貢献する企業として「豊かさを担う責任」を果たしていきたい。商うことの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているからです。これは、そういう、ひとりひとりの商人の使命と決意を表す言葉です。

総合商社と人々の暮らしの接点を生活の風景から切り取り、総合商社はいつも暮らしに深く関わる身近な存在であることを表現しています。

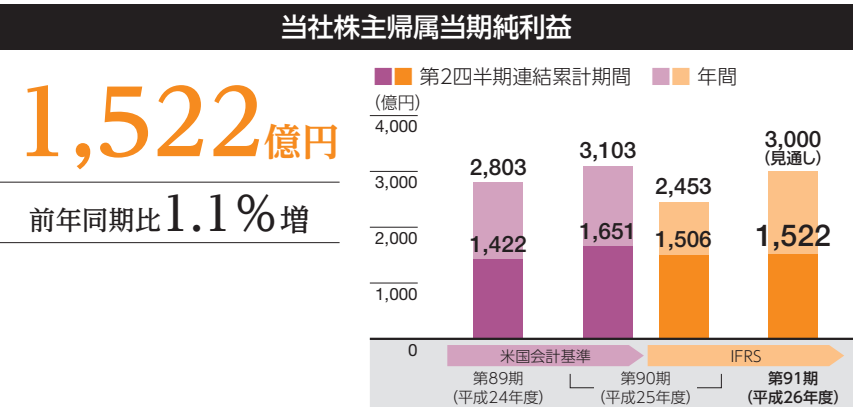
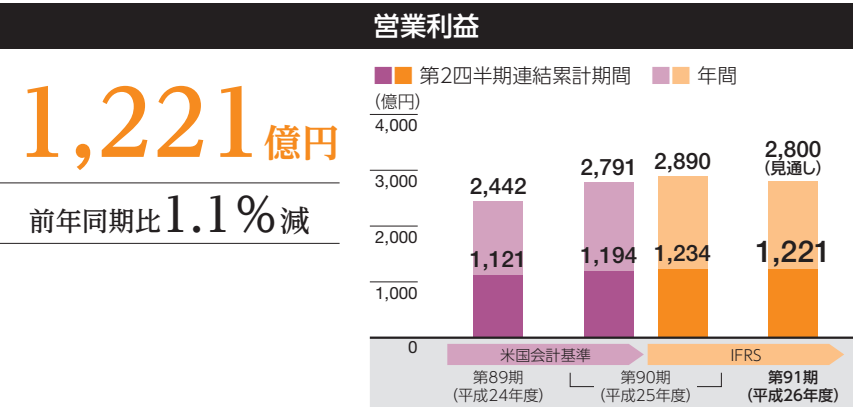
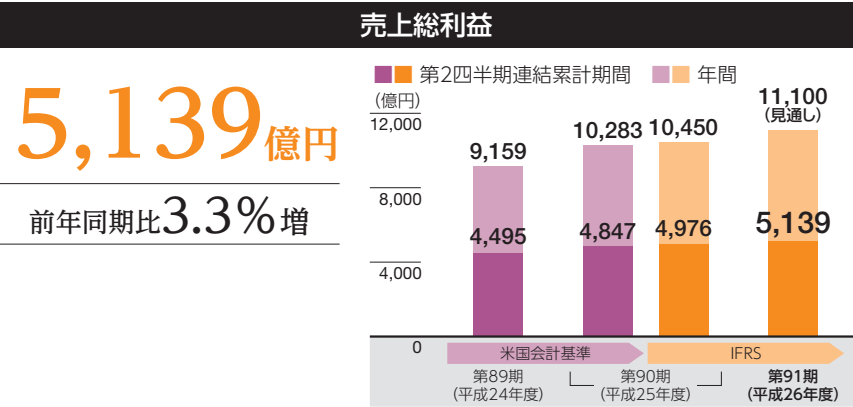
番組提供・テレビCMの展開

当社として初の一社提供ミニ番組『あきないのふうけい』が、関東地区限定で10月より放送を開始しました。世界中の商い、商人の使命を映像とナレーションで綴る2分の物語です。番組後に当社のCMが放映され「伊藤忠商事は、目に見えないけれど、いつもあなたのそばにいる」というメッセージを発信しています。



「あきないのふうけい」 関東地区限定
TBS 毎週土曜 21:54～放送

当社は平成25年度までは米国会計基準を、平成26年度からは国際会計基準（IFRS）を適用しています。なお、ご参考まで、平成25年度はIFRSに準拠した諸数値も記載しています。



Highlight

売上総利益

売上総利益は、住生活・情報においては国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響もあり増益、機械においてはプラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益、エネルギー・化学品においては第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により増益、一方、金属においては鉄鉱石の販売数量増加及び鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益となり、全体としては、前年同期比164億円(3.3%)増益の5,139億円となりました。

営業利益

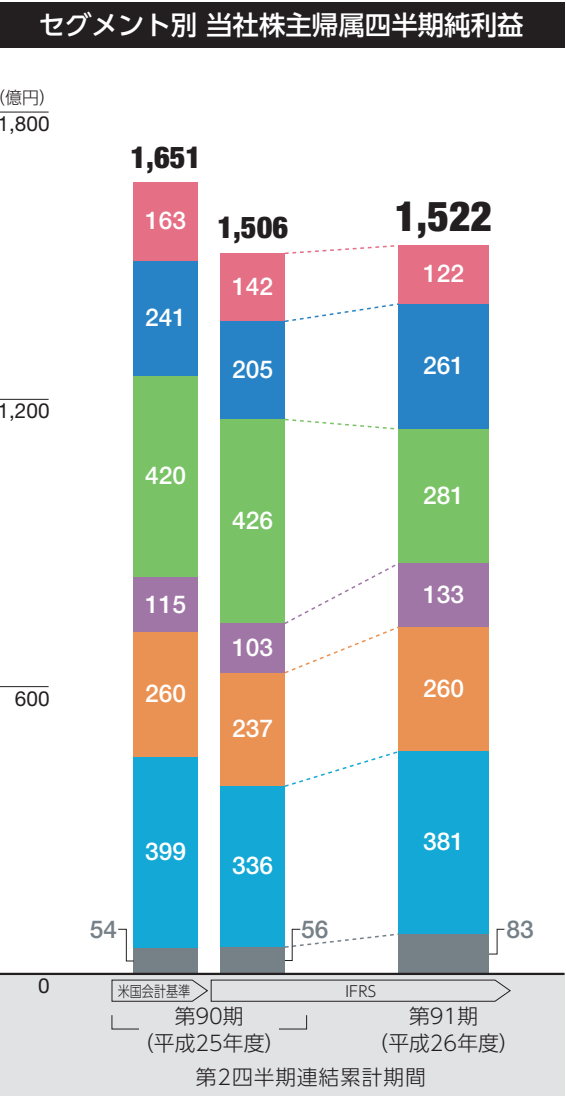
営業利益は、機械においては主として売上総利益の増加により増益、住生活・情報においては携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益、一方、金属においては主として売上総利益の減少により減益となり、全体としては、前年同期比13億円(1.1%)減益の1,221億円となりました。

当社株主帰属四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の当社株主帰属四半期純利益は、前年同期比16億円(1.1%)増益の1,522億円となりました。

(注) 営業利益は「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

当社は平成25年度までは米国会計基準を、平成26年度からは国際会計基準（IFRS）を適用しています。なお、ご参考まで、平成25年度はIFRSに準拠した諸数値も記載しています。



- 繊維
- 機械
- 金属
- エネルギー・化学品
- 食料
- 住生活・情報
- その他及び修正消去

セグメント別 決算概略

繊維カンパニー

消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振による営業利益の減少に加え、受取配当金の減少及び前年同期における関係会社株式売却益計上の反動等により減益。

機械カンパニー

プラント関連事業の好調、自動車関連取引の増加等による営業利益の増加に加え、受取配当金の増加等もあり、前年同期の北米I P P関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益。

金属カンパニー

鉄鉱石・石炭価格の下落等による営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の悪化及び豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩等により減益。

エネルギー・化学品カンパニー

主として第1四半期におけるエネルギーのトレーディング取引好調による営業利益の増加及び前年同期におけるメタノール関連事業の定期修繕長期化の反動があり、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化はあったものの、増益。

食料カンパニー

食品流通関連子会社での利益率低下及び経費増加、並びに青果物関連事業の原料コスト増加等により営業利益は減少したものの、C V S事業における関係会社株式売却益の計上及び生鮮食品関連会社の好調な推移等により増益。

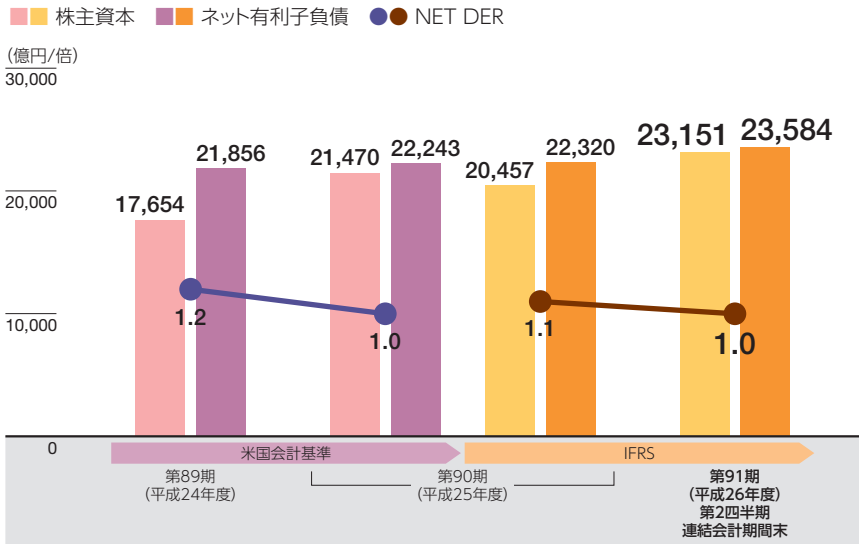
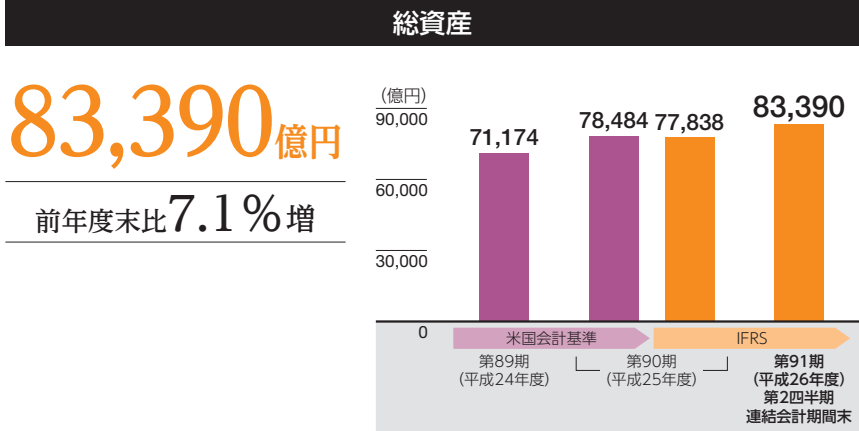
住生活・情報カンパニー

携帯電話関連事業の堅調な推移及び経費改善に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により営業利益が増加し、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等もあり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益。

連結決算報告

〔平成27年3月期 第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の連結財政状態〕

当社は平成25年度までは米国会計基準を、平成26年度からは国際会計基準（IFRS）を適用しています。なお、ご参考まで、平成25年度はIFRSに準拠した諸数値も記載しています。



財務ハイライト

当社は平成26年度から国際会計基準（IFRS）を適用しています。平成26年3月期の諸数値は、ご参考まで、IFRSに準拠した諸数値を記載しています。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

連結経営成績(累計)	売上総利益		営業利益		税引前四半期利益		当社株主に帰属する四半期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	円 銭
27年3月期第2四半期▶	513,943	(3.3)	122,109	(△1.1)	212,678	(1.3)	152,212	96.08
26年3月期第2四半期▶	497,565	(—)	123,432	(—)	210,039	(—)	150,574	95.27

(注) 1. 当社株主帰属四半期包括利益 27年3月期第2四半期 217,728百万円 (4.3%) 26年3月期第2四半期 208,771百万円 (—%)
2. 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 228,251百万円 (2.0%) 26年3月期第2四半期 223,752百万円 (—%)
(参考) 持分法による投資損益 27年3月期第2四半期 59,658百万円 (△9.4%) 26年3月期第2四半期 65,840百万円 (—%)

連結財政状態	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本 (注)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期末▶	8,338,992	2,699,078	2,315,077	27.8	1,402.83
26年3月期末▶	7,783,756	2,399,537	2,045,683	26.3	1,294.34

(注) 「株主資本」は連結財政状態計算書上の「資本合計」から非支配持分を控除したものです。

連結キャッシュ・フローの状況(累計)	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期第2四半期▶	137,755	△201,740	33,827	629,506
26年3月期第2四半期▶	133,588	△241,229	119,523	578,312

配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期▶	—	23.00	—	予想 (23.00)	予想 (46.00)
26年3月期▶	—	21.00	—	25.00	46.00

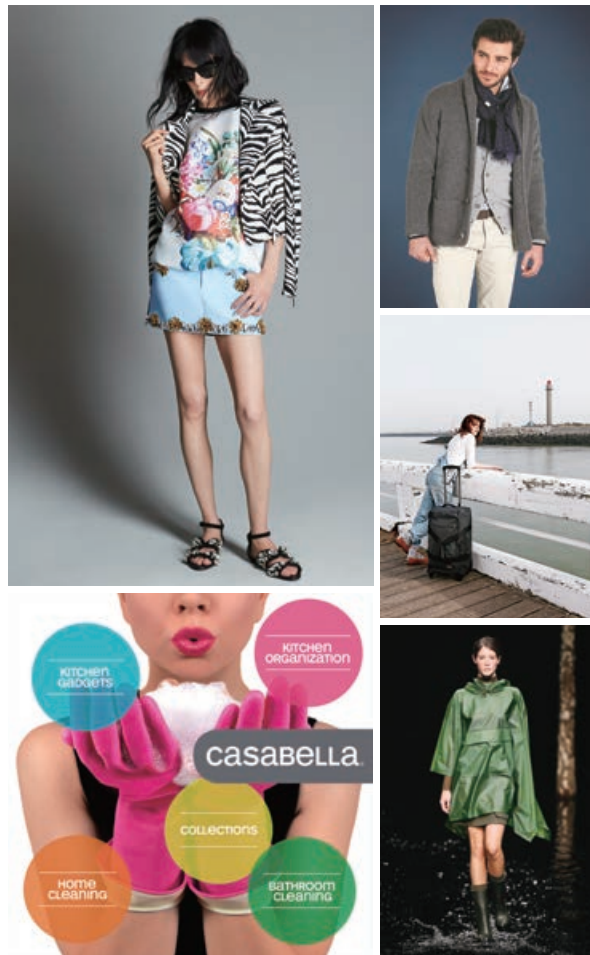
平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

※ () 内数値は対前期増減率

	売上総利益	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円 銭
27年3月期▶	1,110,000 (6.2)	280,000 (△3.1)	438,000 (21.4)	300,000 (22.3)	187.50

(注) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現在入手可能な期待、見積り、予測に基づいており、潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けるため、実際の業績は、本業績予想から異なる可能性があります。

繊維カンパニー

ブランド・ポートフォリオを拡充し
ブランドビジネスの拡大戦略を推進

左上：EMANUEL UNGARO 左下：Casabella
右上：BREUER 右中：Eastpak 右下：HUNTER

『EMANUEL UNGARO』『HUNTER』等
新規ブランドを相次いで導入

当社は、本年6月、フランスの名門メゾン『EMANUEL UNGARO(エマニュエル ウンガロ)』をはじめ、フランスの紳士服ブランド『BREUER(ブリューワー)』、米国カジュアルバッグブランド『Eastpak(イーストパック)』等、新規ブランドの独占輸入販売権を相次いで取得しました。

また、7月には、英国Hunter Boot Limited(ハンター社)とともにハンタージャパン株式会社を設立し、ラバーブーツ発祥のライフスタイルブランド『HUNTER(ハンター)』の日本展開について基本合意した他、9月には、米国のライフスタイル雑貨ブランド『Casabella(カサベラ)』の独占輸入販売権を取得する等、取扱アイテムの拡大にも積極的に取り組んでいます。

一方、当社がアジア各地で展開を進めている米国『PENFIELD(ペンフィールド)』では、本年秋冬より新たにハイエンドライン“ブラックレーベル”の展開を開始しました。

当社は、ブランドの新規導入に止まらず、既存ブランドの新展開、取扱アイテムの拡大等、ポートフォリオを拡充しながら、ブランドビジネスの拡大戦略を推進しています。

機械カンパニー

新会社設立により製薬業界・医療機器業界向け
開発支援サービスを強化本年11月、ACRONET社と
エイツーヘルスケア社を統合

当社は、本年6月、製薬企業・医療機器メーカーに対する臨床開発支援及び製造販売後の調査業務を展開する株式会社アスクレップから、臨床開発支援事業及びその付随事業を承継したエイツーヘルスケア株式会社の株式100%を取得しました。そして11月には、高度化する顧客ニーズに対応する、より強固な経営体制を構築するため、当社100%子会社である株式会社ACRONET(アクロネット社)と統合しました(統合後の新会社名：エイツーヘルスケア株式会社)。

ともに医薬品開発支援事業(以下、CRO事業)を展開してきた2社の統合により、大規模臨床開発プロジェクトの対応や国際共同治験へのサービス提供が可能となる等、顧客企業の戦略的パートナーとして、より多くの医薬品・医療機器の開発に寄与していきます。

当社は、CRO事業をヘルスケア分野における注力事業と位置付けて強化・育成していくとともに、医療機器輸入・開発分野、病院向けサービス分野及び疾病予防分野等、ヘルスケア産業全般に対する事業ポートフォリオの拡充を図り、人々の生活の質の向上に貢献していきます。



金属カンパニー

鉄鉱石販売で日系商社初
中国・公営総合商社との合弁事業を開始継続的な拡大が見込まれる
中国の鉄鉱石需要に対応

当社は、本年7月、中国の天津物産集团有限公司（以下、天津物産集団）と、鉄鉱石及びその他製鉄原料の輸入、加工を行う販売合弁会社、天津物産天伊国際貿易有限公司を設立しました。当社グループは、発行済株式の49%にあたる1,470万米ドル（約14.7億円）を出資しています。日系商社として初めて、中国の公営総合商社と共同で鉄鉱石販売を行う取組です。

天津物産集団は、中国全土に鉄鉱石の加工、販売の実績を有し、金属、鉱物、エネルギー資源等を中核事業

とする天津市市営の大手総合商社です。中国において鉄鉱石は、海上貿易の過半を占める重要な資源であり、年間約8億トンを入力し、今後も継続的な需要拡大が見込まれます。

当社は、西豪州及びブラジルの権益取得等により構築した業界第2位*の収益基盤と、海外ネットワークを活かし、この合弁事業において、より安定的な鉄鉱石の供給を行うとともに、天津物産集団が擁する中国国内の鉱石処理設備や販売網を駆使したバリューチェーンを構築し、様々な品質の原料や資源の有効活用を図ります。

*持分権益数量ベース



エネルギー・化学品カンパニー

シンガポールを拠点とした
石油トレードビジネスの展開客先のニーズに合わせた品質調整で
エネルギーの安定供給に貢献

当社は、世界の石油取引の中心地・集積基地として不動の地位を築くシンガポールにて、ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE)PTE. LTD.(以下、IPCシンガポール社)を通じ、グローバルな石油貿易と石油製品販売業を展開しています。IPCシンガポール社は、1984年に、日本商社系の石油トレード会社としては初めてシンガポールに設立され、対日・三国間の原油・石油製品トレードを活発に行い、アジア・中東地域における石油取引の重要拠点として活動の幅を広げてきました。2010年にはグアム・サイパンで

ガソリン等燃料油の卸小売販売事業にも出資し、主に日本より調達した燃料を、同地域に供給しています。2011年の東日本大震災以降は、マレーシア沖に係留した大型タンカーを供給基地として、発電用の重油を、日本の需要家のニーズに合わせて品質管理を行い、適切なタイミングで供給しています。

今後も石油を取巻く環境は大きく変化中、当社は、価格リスクを低減しながら、グローバルな視点で的確に変化を予想し、生活の基盤となるエネルギーの安定供給に貢献していきます。



食料カンパニー

ブラジルにおける穀物ビジネス 内陸集荷・輸出事業へ参入



南米の供給拠点を整備し 日本及びアジア諸国への食糧供給を安定化

当社は、本年9月、ブラジルにおいて穀物内陸集荷・輸出事業及び大豆種子の開発・販売事業を運営するNATURALLE AGRO MERCANTIL LTDA.(以下、ナチュラーレ社)に出資・事業参画することで、ナチュラーレ社の株主であるAXIAL PARTICIPAÇÕES E PROJETOS LTDA(アクシアル社)と合意しました。本年末までにナチュラーレ社の発行済株式の50%を取得する予定です。

ナチュラーレ社は、自国内での穀物集荷事業に強みを持っており、当社の持つ日本・アジア諸国向けの販売力・物流機能

を活かし、ブラジル産穀物の取扱高拡大を目指します。将来的には、ブラジルにおける食糧バリューチェーンの強化・拡大のため、内陸集荷サイロや港湾ターミナル等の物流インフラ、搾油事業等への投資も視野に入れて事業を展開していきます。

当社は、グローバル・バリューチェーンの構築・強化を図るSIS(Strategic Integrated System)戦略のもと、既存の北米における穀物集荷供給拠点に加え、南米における供給拠点を整備・拡大し、日本及びアジア諸国へ向けた食糧の更なる安定供給を図ります。



住生活・情報カンパニー

ほけんの窓口グループとの資本提携により 来店型保険ショップ事業へ本格進出

当社グループのネットワークとの連携を推進し 保険事業を更に拡大

当社は、本年7月、来店型保険ショップ事業を展開するほけんの窓口グループ株式会社(以下、ほけんの窓口社)の発行済株式の24.2%を取得し、同社の筆頭株主となりました。

ほけんの窓口社は、全国約500の店舗網と自社教育に支えられたコンサルティングサービスを強みとし、来店する個人顧客向けに生命保険や損害保険を販売する来店型保険ショップ事業の最大手です。来店型保険ショップは、駅前やショッピングモールといった身近な場所に展開する店舗で、複数の保険会社から最適な商品選びができる利便性が大きな支持を集めており、今後も拡大が見込めるものと判断しています。

当社は、国内外で仲介から保険引受まで幅広く保険事業を行っており、個人向け保険流通事業では、子会社を通じて通信販売を行ってきた他、昨年には朝日生命保険相互会社の販売チャネル多角化・販売促進マーケティングを行うA&Iインシュアランス・ネクスト株式会社を設立しました。ほけんの窓口社への出資を通じ、来店型保険ビジネスに本格進出することで、保険分野での更なる事業拡大と、当社グループのネットワークとの連携を目指します。



事業を通じた取組

神戸市が推進する神戸医療産業都市構想に寄与
国際医療交流の拠点「伊藤忠メディカルプラザ」が開所

本年10月、国が選定した国際戦略総合特区内の神戸医療産業都市地区に位置する医療従事者向けの研修施設「伊藤忠



メディカルプラザ (IMP)」が完成しました。本施設は、公益財団法人神戸国際医療交流財団に、当社が建設費用の全額5億円

を寄付し、途上国の医療技術向上と国内の少子高齢化の課題解決を目的に設立されました。4階建ての施設内では、今後、東南アジアを中心とした諸外国からの研修受入れや医療関係従事者の教育・技術トレーニング、医療機器開発等を行う予定です。

当社は、2007年より、IMPに隣接する神戸市立医療センター中央市民病院の整備運営事業を実施しています。今回開所したIMPに加え、こうした医療機関や神戸市とも連携し、引続き医療産業都市の発展に寄与していきます。

社会貢献活動

子供支援専門の国際組織セーブ・ザ・チルドレンと協力
インド・ムンバイで移動式図書館事業を開始

当社は、本年6月、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと、インド西部ムンバイのM-East区において、ストリートチルドレンや児童労働に従事する子供たち約1,000人を対象とした移動式図書館事業を開始しました。M-East区では、人口の7割以上がスラム街に住み識字率が低く、過半数の子供が学校を中退していることから、この取組は未就学の子供たちが学校へ通うための橋渡しになることを目的としています。移動式図書館として運行するバスにはラッピングを施し、椅子や黒板、本棚を設置することで、学校の学習環境と近い形にして

います。また、カウンセラーや教育専門家を常駐させ、音声や動画を用いた教材等で楽しく参加できる学習機会を提供します。当社は、新興国が直面する格差問題の解決に取組むべく、本事業に2年間で2,000万円の支援をしていく計画です。



主要子会社及び関連会社

[平成26年10月1日現在]

繊維カンパニー

(株)ロイネ
(株)三景
(株)ジャヴァホールディングス
(株)レリアン
(株)エドウィン
(株)ジョイックスコーポレーション
伊藤忠ファッションシステム(株)
(株)デサント
ワタキューセイモア(株)
綾羽(株)
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
ITOCHU
Textile Prominent (ASIA) Ltd.
Bramhope Group Holdings Ltd.
杉杉集团有限公司
山東如意科技集团有限公司

機械カンパニー

伊藤忠プランテック(株)
伊藤忠アビエーション(株)
日本エアロスペース(株)
トーヨーエイテック(株)
(株)ヤナセ
伊藤忠オートモービル(株)
伊藤忠建機(株)
伊藤忠マシンテクノス(株)
伊藤忠システック(株)
センチュリーメディカル(株)
(株)ジャムコ
東京センチュリーリース(株)
サンコール(株)
ITOCHU Automobile America Inc.

金属カンパニー

伊藤忠メタルズ(株)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
日伯鉄鉱石(株)
ITOCHU Minerals & Energy of
Australia Pty Ltd
ITOCHU Coal Americas Inc.

エネルギー・化学品カンパニー

伊藤忠エネクス(株)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
伊藤忠プラスチック(株)
シーアイ化成(株)
タキロン(株)
伊藤忠リーテイルリンク(株)
ITOCHU
Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.
ITOCHU
PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.

食料カンパニー

伊藤忠製糖(株)
伊藤忠飼料(株)
伊藤忠食糧(株)
Dole International Holdings (株)
伊藤忠食品(株)
(株)日本アクセス
(株)シーエフアイ
不二製油(株)
CGB ENTERPRISES, INC.
ジャパンフーズ(株)
プリマハム(株)
(株)ファミリーマート

住生活・情報カンパニー

伊藤忠建材(株)
伊藤忠紙パルプ(株)
伊藤忠セラテック(株)
大建工業(株)
日伯紙パルプ資源開発(株)
PrimeSource Building Products, Inc.
European Tyre Enterprise Limited
ITOCHU FIBRE LIMITED
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
コネクシオ(株)
エキサイト(株)
伊藤忠オリコ保険サービス(株)
ほけんの窓口グループ(株)
イー・ギャランティ(株)
伊藤忠ロジスティクス(株)
伊藤忠都市開発(株)
伊藤忠アーバンコミュニティ(株)
イトーピアホーム(株)
(株)センチュリー 21・ジャパン
中央設備エンジニアリング(株)
(株)オリエントコーポレーション

海外現地法人

伊藤忠インターナショナル会社（米国）
伊藤忠欧州会社（英国）
伊藤忠豪州会社
伊藤忠（中国）集团有限公司
伊藤忠香港会社

会社概要（平成26年9月30日現在）

創 業	安政5（1858）年		
設 立（分離再発足）	昭和24（1949）年12月1日		
資本金	253,448,311,696円		
従業員の状況	従業員数	連結109,918名	単体4,303名
	平均年令（単体）	41.2才	
	平均勤続年数（単体）	15.9年	

（注）上記単体従業員数には、国内928名及び海外336名の他社への
出向者並びに海外現地法人での勤務者272名が含まれております。

ネットワーク（平成26年10月1日現在）

国内9店	
大阪本社	〒530-8448 大阪市北区梅田3-1-3 (06) 7638-2121
東京本社	〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 (03) 3497-2121
国内支社	中部（名古屋市）、九州（福岡市）、中四国（広島市）、 北海道（札幌市）、東北（仙台市）
国内支店	北陸（金沢市）、富山

海外114店（海外現地法人67店を含む）

海外支店	ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、シンガポール、 クアラルンプール
海外事務所	リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、 モスクワ等42店
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社（米国）、 伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社（英国）、 伊藤忠中近東会社（アラブ首長国連邦）、 伊藤忠豪州会社、伊藤忠（中国）集团有限公司、 伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、 伊藤忠タイ会社 等、海外現地法人の本・支店等含め67店

役員（平成26年9月30日現在）

取締役及び監査役

取締役会長	小林 栄三	取締役*	福田 祐士
取締役社長*	岡藤 正広	取締役*	米倉 英一
取締役*	小林 洋一	取締役**	藤崎 一郎
取締役*	関 忠行	取締役**	川北 力
取締役*	青木 芳久	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	高柳 浩二	常勤監査役	前田 一年
取締役*	吉田 朋史	監査役***	下條 正浩
取締役*	岡本 均	監査役***	間島 進吾
取締役*	塩見 崇夫	監査役***	望月 晴文

執行役員

社 長	岡藤 正広	執行役員	大喜多 治年
副社長執行役員	小林 洋一	執行役員	中出 邦弘
副社長執行役員	関 忠行	執行役員	亀岡 正彦
専務執行役員	青木 芳久	執行役員	柘植 一郎
専務執行役員	高柳 浩二	執行役員	鉢村 剛
専務執行役員	中村 一郎	執行役員	早田 憲之
専務執行役員	吉田 朋史	執行役員	杉本 繁慈
専務執行役員	岡本 均	執行役員	上田 明裕
専務執行役員	塩見 崇夫	執行役員	久保 勲
常務執行役員	福田 祐士	執行役員	原田 恭行
常務執行役員	小関 秀一	執行役員****	茅野 みつる
常務執行役員	佐々木 淳一	執行役員	都梅 博之
常務執行役員	米倉 英一	執行役員	千葉 尚登
常務執行役員	今井 雅啓	執行役員	勝 厚
常務執行役員	木造 信之	執行役員	岡田 明彦
常務執行役員	小林 文彦	執行役員	石井 敬太
常務執行役員	吉田 多孝	執行役員	諸藤 雅浩
常務執行役員	久保 洋三	執行役員	深野 弘行

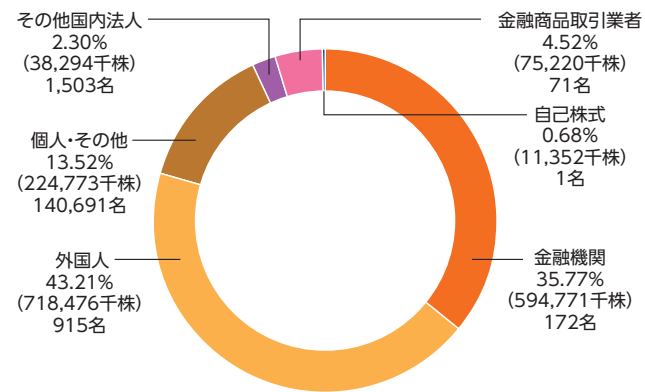
（注） * 代表取締役であります。
** 社外取締役であります。
*** 社外監査役であります。
**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

〔平成26年9月30日現在〕

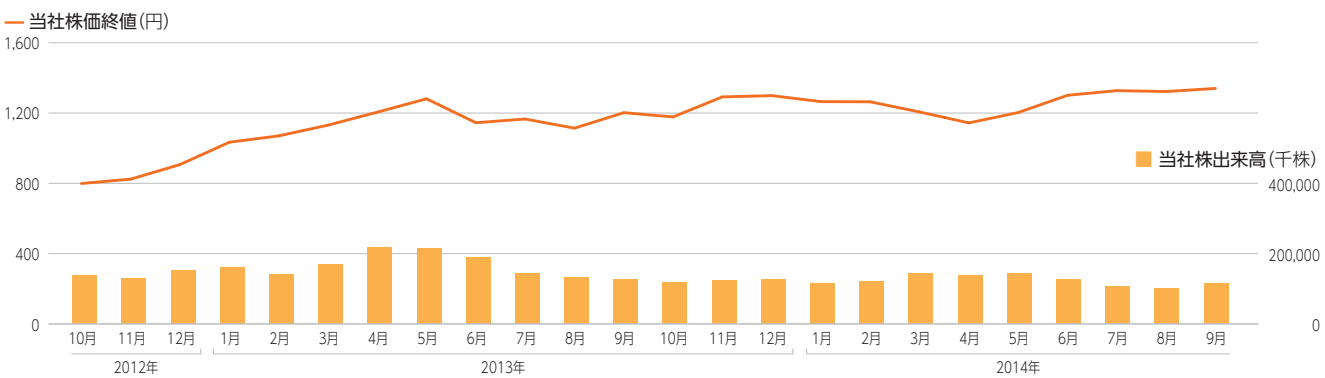
株式の状況

発行済株式総数	1,662,889,504株
株主数	143,353名

株式分布状況



株価及び出来高の推移（東京証券取引所）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)
上場金融商品取引所	東京 *名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、2014年8月6日に上場廃止を申請し、9月21日に上場廃止となりました。
証券コード	8001

ホームページのご案内

伊藤忠

検索

<http://www.itochu.co.jp>

IR(投資家情報)ページでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報を掲載しています。

IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

<http://www.itochu.co.jp/en/ir/> (英文サイト)

Facebookページのご案内



最新の企業活動等をいち早くお届けしています。

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠商事株式会社 人事・総務部
(03) 3497-2121 (代表)

株式事務に関するご案内

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

<お問い合わせ先>

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ
フリーダイヤル **0120-782-031**
(受付時間：平日 午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。
詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。

企業理念

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、

個人と社会を大切に、

未来に向かって豊かさを担う

責任を果たしていきます。

